



平成 21 年 2 月 6 日

各 位

会社名 新 電 元 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 小田 孝次郎
(コード番号 6844 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画室企画部長 田中 信吉
(TEL 03 - 3279 - 4431)

緊急構造改革の実施について

当社は、本日発表いたしました平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算および業績予想の修正を踏まえ、下記のとおり「緊急構造改革」を実施いたします。

記

1．現状および来期以降の見通しに関する認識

北米金融危機に端を発した景気悪化・需要低迷の加速度的な進行により、電子部品需要も急激に悪化し、短期的な回復は期待できない状況にあります。

来期以降も事業環境の大幅な好転は期待できないと判断し、事業規模の縮小にあわせた固定費の圧縮や拠点の整理統合、不採算事業の整理と成長分野への集中を主眼とする「緊急構造改革」を実施することといたしました。

2．改革の基本方針

急激に縮小を余儀なくされた事業規模に応じてスリム化・効率化を図ることにより、現下の需要環境において恒常的に収益が確保できる強い企業体質への転換を図ります。さらに、成長が期待される「環境・新エネルギー分野」へのリソース集中を進めます。

当社グループのコア・コンピタンスである、パワー半導体技術・電源回路技術を高次に融合させ、「パワーエレクトロニクスの新電元」の名に相応しい、高効率・高信頼性の商品を創出するとともに、経営の効率性を高めて確たる収益基盤を築いてまいります。

3．具体的な施策

(1) 事業構造改革の徹底推進

電子デバイス事業

- ・ 不採算製品の整理、選択受注の徹底
- ・ 生産拠点の整理統合（国内、海外）
 - アセンブリ工程の海外移管推進
 - ウェーハ工程の国内集中
- ・ OEM、生産提携の活用拡大

機器事業

< パワーシステム製品 >

- ・ 不採算製品の整理、選択受注の徹底
- ・ 生産拠点の再編、事業部門の統合
- ・ 新分野にリソースをシフト

< 電装製品 >

- ・ 海外展開の再構築
- ・ 開発スピードアップ

(2) 全社規模の固定費圧縮

緊急措置

- ・ 生産拠点の一時帰休の実施
- ・ 派遣・契約社員の削減
- ・ 役員の報酬カット
- ・ 従業員の賃金カット
- ・ 設備投資、経費の徹底抑制
- ・ 希望退職の実施による人員削減（本体 150 名、グループ会社 800 名規模）

組織のスリム化、統廃合

4 . 費用と効果試算

(1) 構造改革費用（平成 21 年 3 月期発生見込み）

特別退職金	17 億円
-------	-------

(2) 構造改革効果（平成 22 年 3 月期～平成 23 年 3 月期累計）

固定費削減効果

- | | |
|------------|-------|
| ・ 労務費削減・圧縮 | 46 億円 |
| ・ 経費節減 | 17 億円 |

不採算製品の整理、選択受注の徹底	20 億円
------------------	-------

海外移管効果	23 億円
--------	-------

資材コスト削減	25 億円
---------	-------

計	131 億円
---	--------

資金ベースでは、40 億円程度のキャッシュアウトを見込んでおります。

尚、生産拠点の整理統合に伴う費用と効果については、精査の上、改めてお知らせいたします。

以 上

上記の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があることにご留意ください。